

資料編 5. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	14,257,541	13,326,534	12,920,375	12,774,999	11,950,185
経常利益	966,240	795,237	916,144	830,696	864,457
当期純利益	425,972	△ 28,976	460,623	479,419	483,733
包括利益	△ 177,994	8,867	118,564	291,836	△ 2,225,078
純資産額	15,176,088	14,954,581	14,743,234	14,788,654	12,616,774
総資産額	291,947,080	293,162,545	290,640,154	286,170,709	286,098,449
連結自己資本比率(国内基準)	27.47%	23.80%	19.11%	17.73%	17.66%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,087.4%	922.0%	722.7%	670.7%	554.2%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	309,975	303,808	280,850	274,551	289,447
営業利益	231,417	226,964	218,727	213,623	236,452
経常利益	232,919	228,831	219,729	215,900	243,027
当期純利益	94,311	207,015	196,232	220,791	397,647
純資産額	8,057,703	8,057,856	7,950,122	7,940,442	8,031,667
総資産額	8,418,459	8,261,109	8,127,442	8,079,602	8,129,402

日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	3,638,847	3,758,970	3,881,943	3,960,669	3,839,318
営業利益	39,105	53,430	86,564	182,021	179,034
経常利益	42,336	52,221	85,459	179,865	168,111
当期純利益	47,247	△ 385,235	58,476	126,614	87,155
純資産額	1,244,984	794,244	831,253	915,130	855,378
総資産額	5,651,387	5,091,375	5,098,926	5,182,809	5,179,414

(注1) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、2016年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、2015年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(注2)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注3)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	1,929,444	1,929,928	2,022,526	2,114,950	2,125,313
営業利益	10,323	12,053	41,903	121,388	147,505

(注) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、2016年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、2015年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	1,360,344	1,386,456	1,358,798	1,362,579	1,298,774
営業利益	39,299	63,334	39,771	59,619	44,598

(注) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、2016年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、2015年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	544,062	644,416	704,302	700,650	634,954
営業利益	17,231	5,642	10,254	10,300	△ 8,683

(注) 国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	—	—	2,044,940	1,845,413	1,799,544
経常利益	—	—	499,654	373,978	379,137
当期純利益	—	—	352,775	266,189	273,435
純資産額	—	—	11,521,680	11,362,365	9,003,256
総資産額	—	—	210,629,821	208,974,134	210,910,882
連結自己資本比率(国内基準)	—	—	17.43%	15.80%	15.58%

(注1) 2017年度から連結決算を実施したため、単体で数値を掲載していた2016年度以前の数値は「—」により表記しております。

(注2) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注3) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	9,605,743	8,659,444	7,952,951	7,916,655	7,211,405
経常利益	411,504	279,755	309,233	264,870	286,601
当期純利益	84,897	88,596	104,487	120,480	150,687
純資産額	1,882,982	1,853,203	2,003,126	2,135,137	1,928,380
総資産額	81,545,182	80,336,760	76,831,261	73,905,017	71,664,781
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%

(注1) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

資料編 6. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の

2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	科 目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	52,244,467	53,680,384	貯金	179,625,834	181,377,859
コールローン	550,000	1,420,000	売現先勘定	11,569,371	14,855,624
買現先勘定	8,368,139	9,731,897	保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,304,202	支払備金	519,568	461,224
買入金銭債権	650,638	634,394	責任準備金	65,060,549	62,293,166
商品有価証券	2	31	契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
金銭の信託	6,778,335	7,804,150	債券貸借取引受入担保金	5,896,268	6,509,525
有価証券	195,647,107	191,127,051	コマーシャル・ペーパー	28,029	-
貸出金	12,083,499	10,624,482	借入金	281,021	302,200
外国為替	80,396	147,469	外国為替	628	511
その他資産	2,419,069	2,787,487	社債	100,000	100,000
有形固定資産	3,155,062	3,186,558	その他負債	2,474,349	2,820,086
建物	1,172,950	1,133,110	賞与引当金	122,665	121,875
土地	1,538,589	1,538,190	退職給付に係る負債	2,236,273	2,220,241
建設仮勘定	113,808	97,283	従業員株式給付引当金	839	605
その他の有形固定資産	329,714	417,974	役員株式給付引当金	1,033	984
無形固定資産	321,964	291,694	睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	80,324
ソフトウェア	299,378	269,867	保険金等支払引当金	-	29,722
のれん	2,718	2,550	特別法上の準備金	897,492	858,339
その他の無形固定資産	19,867	19,276	価格変動準備金	897,492	858,339
退職給付に係る資産	50,214	55,308	繰延税金負債	966,160	11,845
繰延税金資産	1,035,930	1,312,378	負債の部合計	271,382,054	273,481,674
貸倒引当金	△ 6,323	△ 9,043	〈純資産の部〉		
資産の部合計	286,170,709	286,098,449	資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,135,429	4,084,763
			利益剰余金	3,799,974	4,057,087
			自己株式	△ 831,887	△ 831,707
			株主資本合計	10,603,516	10,810,143
			その他有価証券評価差額金	2,580,765	295,671
			繰延ヘッジ損益	△ 55,415	△ 291,823
			為替換算調整勘定	△ 89,350	△ 89,698
			退職給付に係る調整累計額	253,992	209,860
			その他の包括利益累計額合計	2,689,992	124,008
			非支配株主持分	1,495,145	1,682,622
			純資産の部合計	14,788,654	12,616,774
			負債及び純資産の部合計	286,170,709	286,098,449

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	12,774,999	11,950,185
郵便事業収益	2,767,219	2,715,667
銀行事業収益	1,843,742	1,797,365
生命保険事業収益	7,916,596	7,211,365
その他経常収益	247,440	225,787
経常費用	11,944,302	11,085,728
業務費	9,014,985	8,180,003
人件費	2,613,671	2,545,212
減価償却費	269,382	294,011
その他経常費用	46,263	66,500
経常利益	830,696	864,457
特別利益	29,410	50,948
固定資産処分益	7,230	2,908
負ののれん発生益	—	48
特別法上の準備金戻入額	19,251	39,152
価格変動準備金戻入額	19,251	39,152
移転補償金	2,345	529
事業譲渡益	—	6,249
その他の特別利益	583	2,060
特別損失	52,811	56,635
固定資産処分損	8,310	4,606
減損損失	12,927	21,723
老朽化対策工事に係る損失	18,315	11,304
その他の特別損失	13,258	19,001
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236
税金等調整前当期純利益	695,487	749,534
法人税、住民税及び事業税	255,828	256,663
法人税等調整額	△ 82,829	△ 75,263
法人税等合計	172,999	181,399
当期純利益	522,488	568,134
非支配株主に帰属する当期純利益	43,069	84,401
親会社株主に帰属する当期純利益	479,419	483,733

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	522,488	568,134
その他の包括利益	△ 230,651	△ 2,793,212
その他有価証券評価差額金	△ 120,913	△ 2,481,290
繰延ヘッジ損益	△ 65,392	△ 265,577
為替換算調整勘定	△ 3,888	△ 2,786
退職給付に係る調整額	△ 40,455	△ 43,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 4
包括利益	291,836	△ 2,225,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,054	△ 1,969,427
非支配株主に係る包括利益	21,782	△ 255,650

連結株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
当期変動額					
剰余金の配当			△ 230,500		△ 230,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			479,419		479,419
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 32			△ 32
自己株式の処分				58	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 32	248,919	58	248,945
当期末残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△ 831,887	10,603,516

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当期変動額							
剰余金の配当							△ 230,500
親会社株主に帰属する 当期純利益							479,419
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 32
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 107,454	△ 58,199	△ 3,479	△ 40,245	△ 209,379	5,853	△ 203,525
当期変動額合計	△ 107,454	△ 58,199	△ 3,479	△ 40,245	△ 209,379	5,853	45,419
当期末残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△ 831,887	10,603,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 24,426		△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△ 831,887	10,579,089
当期変動額					
剰余金の配当			△ 202,193		△ 202,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,733		483,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 50,666			△ 50,666
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 50,666	281,540	180	231,054
当期末残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当期変動額							
剰余金の配当							△ 202,193
親会社株主に帰属する 当期純利益							483,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 50,666
自己株式の処分							180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,285,094	△ 236,408	△ 348	△ 44,132	△2,565,983	187,476	△2,378,506
当期変動額合計	△2,285,094	△ 236,408	△ 348	△ 44,132	△2,565,983	187,476	△2,147,452
当期末残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度		2019年度		科 目	2018年度		2019年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					投資活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	695,487	749,534	695,487	749,534	コールローンの取得による支出	△ 8,535,000	△ 8,535,000	△ 8,110,000	△ 8,110,000
減価償却費	269,382	294,011	269,382	294,011	コールローンの償還による収入	8,650,000	8,650,000	7,880,000	7,880,000
減損損失	12,927	21,723	12,927	21,723	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,319,999	△ 1,319,999	△ 1,524,997	△ 1,524,997
のれん償却額	287	167	287	167	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,141,145	1,141,145	1,561,185	1,561,185
持分法による投資損益(△は益)	△ 699	△ 244	△ 699	△ 244	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	504,020	504,020	△ 399,508	△ 399,508
負ののれん発生益	—	△ 48	—	△ 48	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 240,736	△ 240,736	867,329	867,329
支払備金の増減額(△は減少)	△ 28,628	△ 58,343	△ 28,628	△ 58,343	有価証券の取得による支出	△ 26,180,484	△ 26,180,484	△ 25,138,744	△ 25,138,744
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,716,748	△ 2,767,383	△ 2,716,748	△ 2,767,383	有価証券の売却による収入	4,011,552	4,011,552	3,605,937	3,605,937
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	8	7	8	有価証券の償還による収入	26,578,983	26,578,983	22,959,251	22,959,251
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	111,806	109,236	111,806	109,236	金銭の信託の増加による支出	△ 810,563	△ 810,563	△ 2,303,911	△ 2,303,911
貸倒引当金の増減(△)	170	3,480	170	3,480	金銭の信託の減少による収入	943,016	943,016	658,806	658,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,728	△ 517	△ 4,728	△ 517	貸付けによる支出	△ 891,512	△ 891,512	△ 718,926	△ 718,926
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 26,564	△ 21,065	△ 26,564	△ 21,065	貸付金の回収による収入	1,731,609	1,731,609	1,842,218	1,842,218
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30	△ 233	30	△ 233	有形固定資産の取得による支出	△ 221,079	△ 221,079	△ 133,811	△ 133,811
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2,218	△ 8,008	2,218	△ 8,008	有形固定資産の売却による収入	10,069	10,069	12,995	12,995
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	29,722	—	29,722	無形固定資産の取得による支出	△ 83,146	△ 83,146	△ 80,053	△ 80,053
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 19,251	△ 39,152	△ 19,251	△ 39,152	関係会社株式の売却による収入	—	—	5,455	5,455
受取利息及び受取配当金	△ 1,086,614	△ 1,054,672	△ 1,086,614	△ 1,054,672	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	30	487	487
支払利息	7,536	15,743	7,536	15,743	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 656	△ 656	—	—
資金運用収益	△ 1,357,775	△ 1,317,799	△ 1,357,775	△ 1,317,799	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	266	266
資金調達費用	347,157	346,634	347,157	346,634	その他	△ 101,204	△ 101,204	56,504	56,504
有価証券関係損益(△)	50,858	△ 14,671	50,858	△ 14,671	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,186,043	5,186,043	1,040,484	1,040,484
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 156,619	△ 124,399	△ 156,619	△ 124,399	財務活動によるキャッシュ・フロー				
為替差損益(△は益)	△ 578,515	△ 85,265	△ 578,515	△ 85,265	借入れによる収入	86,054	86,054	307,250	307,250
固定資産処分損益(△は益)	1,089	1,667	1,089	1,667	借入金の返済による支出	△ 47,715	△ 47,715	△ 261,759	△ 261,759
貸出金の純増(△)減	846,288	334,007	846,288	334,007	社債の発行による収入	99,398	99,398	—	—
貯金の純増減(△)	1,136,799	1,752,024	1,136,799	1,752,024	子会社の自己株式の取得による支出	△ 542	△ 542	△ 7,881	△ 7,881
借入金の純増減(△)	1,500	6,200	1,500	6,200	子会社の自己株式の処分による収入	54	54	82	82
コールローン等の純増(△)減	△ 8,300,349	△ 2,023,847	△ 8,300,349	△ 2,023,847	配当金の支払額	△ 230,383	△ 230,383	△ 202,271	△ 202,271
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	8,224,153	△ 112,491	8,224,153	△ 112,491	非支配株主への配当金の支払額	△ 25,150	△ 25,150	△ 34,184	△ 34,184
コールマネー等の純増減(△)	9,584,086	3,286,253	9,584,086	3,286,253	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 4	△ 4	△ 1	△ 1
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 163,451	△ 28,029	△ 163,451	△ 28,029	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,647	8,647	322,539	322,539
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 11,338,666	△ 254,073	△ 11,338,666	△ 254,073	その他	△ 1,613	△ 1,613	△ 24,770	△ 24,770
外国為替(資産)の純増(△)減	7,090	△ 67,072	7,090	△ 67,072	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,256	△ 111,256	99,003	99,003
外国為替(負債)の純増減(△)	318	△ 117	318	△ 117	現金及び現金同等物に係る換算差額	774	774	△ 1,770	△ 1,770
資金運用による収入	1,372,572	1,379,252	1,372,572	1,379,252	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465,761	1,465,761	1,443,568	1,443,568
資金調達による支出	△ 781,463	△ 405,217	△ 781,463	△ 405,217	現金及び現金同等物の期首残高	50,694,528	50,694,528	52,160,289	52,160,289
その他	△ 302,883	△ 394,281	△ 302,883	△ 394,281	現金及び現金同等物の期末残高	52,160,289	52,160,289	53,603,857	53,603,857
小計	△ 4,190,883	△ 447,319	△ 4,190,883	△ 447,319					
利息及び配当金の受取額	1,170,653	1,173,683	1,170,653	1,173,683					
利息の支払額	△ 6,574	△ 15,597	△ 6,574	△ 15,597					
契約者配当金の支払額	△ 220,769	△ 185,042	△ 220,769	△ 185,042					
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 367,228	△ 221,512	△ 367,228	△ 221,512					
その他	5,001	1,638	5,001	1,638					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,609,800	305,850	△ 3,609,800	305,850					

主な注記事項

会計方針の変更

ツール社及び傘下の関係会社

2019年度より、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を2019年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、2019年度の期首の有形固定資産が176,939百万円増加、その他資産が113百万円減少、その他負債が201,252百万円増加、利益剰余金が24,426百万円減少しております。なお、2019年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

2018年度において、「その他負債」に含めておりました「借入金」は、重要性が増したため、2019年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2018年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた2,755,370百万円は、「借入金」281,021百万円、「その他負債」2,474,349百万円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を9年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、2019年度より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、2019年度の経常費用が8,284百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

追加情報

(保険契約に係るご契約調査及び改善に向けた取組)

当社グループでは、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険において、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、特定事案調査(契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査)及び、全ご契約調査(特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査)となります。

2019年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、2019年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる

保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、総務大臣及び金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受けました。また、株式会社かんぽ生命保険は金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで総務大臣及び金融庁へ提出しております。当社グループは、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、グループをあげて取り組んでいるところであります。

なお、これらの取り組みにより、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	0
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	-	0

1株当たり情報

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1株当たり純資産額 2,704円 24銭

1株当たり当期純利益 119円 64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2019年度末(2020年3月31日)

純資産の部の合計額 12,616,774百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,682,622 //

うち非支配株主持分 1,682,622 //

普通株式に係る期末の純資産額 10,934,152 //

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,043,332千株

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2019年度末株式数は、528,300株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

親会社株主に帰属する当期純利益 483,733百万円

普通株主に帰属しない金額 - //

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 483,733 //

普通株式の期中平均株式数 4,043,234千株

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の2019年度における期中平均株式数は、626,486株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セ

グメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,069,865	190,539	701,256	1,843,742	7,916,596	12,722,000	51,348	12,773,349
セグメント間の内部経常収益	49,467	1,173,218	-	1,668	59	1,224,413	292,410	1,516,824
計	2,119,332	1,363,757	701,256	1,845,411	7,916,655	13,946,414	343,759	14,290,173
セグメント利益又は損失(△)	124,457	59,840	5,094	373,976	264,870	828,239	214,368	1,042,607
セグメント資産	2,051,470	2,665,917	467,359	208,974,103	73,905,017	288,063,868	8,162,382	296,226,251
その他の項目								
減価償却費	88,337	44,987	27,486	33,693	58,076	252,581	17,014	269,596
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	287	287
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	29	1	605	1,357,775	1,085,969	2,444,382	8	2,444,390
支払利息又は資金調達費用	593	4	5,871	347,157	1,064	354,691	2	354,694
持分法投資利益又は損失(△)	-	152	321	225	-	699	-	699
特別利益	370	2,222	7,041	-	19,251	28,885	7,292	36,177
固定資産処分益	173	12	7,039	-	-	7,225	6,769	13,994
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	19,251	19,251	-	19,251
特別損失	1,247	10,357	11,677	4,107	1,709	29,099	23,827	52,926
固定資産処分損	988	2,166	98	3,556	620	7,430	886	8,317
減損損失	214	7,354	1,327	550	1,088	10,535	2,392	12,928
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	18,315	18,315
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	111,806	111,806	-	111,806
税金費用	28,711	9,418	2,159	104,090	50,125	194,506	△ 21,507	172,999
持分法適用会社への投資額	-	1,831	10,927	1,568	-	14,327	-	14,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,940	69,500	61,004	49,351	56,787	270,583	31,851	302,434

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,163百万円)が含まれております。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,082,736	170,543	635,028	1,797,365	7,211,365	11,897,039	51,820	11,948,859
セグメント間の内部経常収益	45,450	1,129,387	165	2,173	40	1,177,217	308,258	1,485,475
計	2,128,187	1,299,930	635,194	1,799,538	7,211,405	13,074,256	360,078	13,434,335
セグメント利益又は損失(△)	149,185	45,086	△21,447	379,131	286,601	838,558	242,822	1,081,380
セグメント資産	2,023,941	2,596,515	565,794	210,910,908	71,664,781	287,761,941	8,220,508	295,982,449
その他の項目								
減価償却費	87,985	45,856	52,656	36,263	57,496	280,258	14,011	294,270
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	167	167
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	54	1	247	1,317,832	1,049,804	2,367,940	4,565	2,372,505
支払利息又は資金調達費用	572	2	13,002	346,634	2,132	362,343	68	362,411
持分法投資利益又は損失(△)	-	175	△164	233	-	244	-	244
特別利益	89	1,668	3,019	48	39,546	44,371	6,583	50,955
固定資産処分益	54	1,100	1,220	-	393	2,769	138	2,908
負ののれん発生益	-	-	-	48	-	48	-	48
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	39,152	39,152	-	39,152
特別損失	941	9,175	30,866	546	303	41,833	14,820	56,654
固定資産処分損	385	1,360	439	532	303	3,022	1,593	4,615
減損損失	199	7,639	12,993	0	-	20,833	891	21,724
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	11,304	11,304
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	109,236	109,236	-	109,236
税金費用	39,110	4,738	△22	105,680	65,920	215,427	△34,027	181,399
持分法適用会社への投資額	-	1,991	8,601	944	-	11,537	-	11,537
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	29,490	23,217	41,115	24,325	42,586	160,735	48,798	209,534

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(219,083百万円)が含まれております。

3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2018年度	2019年度
報告セグメント計	13,946,414	13,074,256
「その他」の区分の経常収益	343,759	360,078
セグメント間取引消去	△1,516,824	△1,485,475
調整額	1,649	1,326
連結損益計算書の経常収益	12,774,999	11,950,185

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	2018年度	2019年度
報告セグメント計	828,239	838,558
「その他」の区分の利益	214,368	242,822
セグメント間取引消去	△ 204,465	△ 214,510
調整額	△ 7,445	△ 2,412
連結損益計算書の経常利益	830,696	864,457

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益又は損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	2018年度	2019年度
報告セグメント計	288,063,868	287,761,941
「その他」の区分の資産	8,162,382	8,220,508
セグメント間取引消去	△ 10,055,542	△ 9,883,999
連結貸借対照表の資産合計	286,170,709	286,098,449

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
減価償却費	252,581	280,258	17,014	14,011	△ 214	△ 258	269,382	294,011
のれんの償却額	-	-	287	167	-	-	287	167
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	2,444,382	2,367,940	8	4,565	-	△ 33	2,444,390	2,372,471
支払利息又は資金調達費用	354,691	362,343	2	68	-	△ 33	354,694	362,377
持分法投資利益又は損失 (△)	699	244	-	-	-	-	699	244
特別利益	28,885	44,371	7,292	6,583	△ 6,767	△ 7	29,410	50,948
固定資産処分益	7,225	2,769	6,769	138	△ 6,764	-	7,230	2,908
負ののれん発生益	-	48	-	-	-	-	-	48
価格変動準備金戻入額	19,251	39,152	-	-	-	-	19,251	39,152
特別損失	29,099	41,833	23,827	14,820	△ 114	△ 19	52,811	56,635
固定資産処分損	7,430	3,022	886	1,593	△ 6	△ 8	8,310	4,606
減損損失	10,535	20,833	2,392	891	△ 0	△ 1	12,927	21,723
老朽化対策工事に係る損失	-	-	18,315	11,304	-	-	18,315	11,304
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236	-	-	-	-	111,806	109,236
税金費用	194,506	215,427	△ 21,507	△ 34,027	-	-	172,999	181,399
持分法適用会社への投資額	14,327	11,537	-	-	-	-	14,327	11,537
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	270,583	160,735	31,851	48,798	△ 6,682	△ 245	295,751	209,289

(関連情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	287	287
当期末残高	-	-	-	-	-	-	2,718	2,718

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	167	167
当期末残高	-	-	-	-	-	-	2,550	2,550

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当ありません。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

銀行業セグメントにおいて、SDPセンター株式会社を株式追加取得により子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、48百万円であります。

(関連当事者情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,902,849	10,110,796
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,103	7,652,928
うち、利益剰余金の額	3,193,040	3,400,982
うち、自己株式の額(△)	831,887	831,707
うち、社外流出予定額(△)	111,407	111,407
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	161,715	118,184
うち、為替換算調整勘定	△ 89,350	△ 89,698
うち、退職給付に係るものの額	251,065	207,883
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	242,596	248,574
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	314	335
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	314	335
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	741,821	670,177
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,049,297	11,148,068
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	118,078	109,637
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,718	2,550
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	115,360	107,086
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	38	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	34,836	38,370
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	9	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	152,963	148,008
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	10,896,334	11,000,060
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	58,099,111	59,177,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,354,318	3,093,339
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,453,429	62,270,376
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	17.73%	17.66%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、259社となっております。主な子会社の名称等はP.97~98をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第3項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた260社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.54~55、P.105~107をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と259社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.46~53、P.99~104をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.109、主要な業務の内容については本誌P.54~55をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した2020年3月末時点の連結自己資本比率は17.66%と、国内基準である4%を上回って

おります。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.84~85の「日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定し、モニタリング・管理等を実施しています。

さらに、信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスクに関する統括を行っております。審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、ゆうちょ銀行では、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

さらに、個別の信用供与先については、信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。また、業績悪化による格付引下げ懸念先、株価の急落先など、業況を注視する必要がある債務者

については、より厳格なモニタリングを実施することとしております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

- ② エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポートごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポート		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポート額とすることとしております。

なお、2020年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

ゆうちょ銀行において、主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

ゆうちょ銀行において、主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

- (2) 与信限度及びリスク資本の割当方法に関する方針

ゆうちょ銀行において、派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポート方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポートに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポートを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容等を十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポートの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議等へ報告しております。

なお、再証券化エクスポートについても、証券化エクスポートと同様です。

- (2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行は、保有する証券化エクスポート

について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いております。

- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

- (8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本的にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度等によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、

コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、ゆうちょ銀行は、業務プロセス、商品、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、それを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

ゆうちょ銀行では、事務事故・システムトラブルなどの顕在化事象をシステムによって報告する態勢を整備しています。この報告内容は、事務事故・システムトラブルなどの発生要因や傾向を分析し、有効な対策を講じるための基礎データとして活用しています。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

ゆうちょ銀行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、銀行勘定で保有する出資又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスク(IRRB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

ゆうちょ銀行では、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 ΔEVE (金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)及び ΔNII (金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。

- (2) 金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の銀行勘定の金利リスク(ΔEVE 、 ΔNII)の算出の主な前提は、以下のとおりです。

- 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っております。なお、金利改定の平均満期は3.7年、最長の金利改定満期は10年です。
- 定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っております。
- 複数の通貨の集計は、 ΔEVE では円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された ΔEVE を各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された ΔEVE のうち正となる通貨のみ単純合算して算出しております。 ΔNII では通貨ごとに計測した ΔNII を単純合算しております。
- スプレッド水準を割引金利やキャッシュフローに含めております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	7,399	8,077
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,368	9,614
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	3,027	2,734
9 我が国の政府関係機関向け	12,328	11,621
10 地方三公社向け	493	540
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75,599	79,786
12 法人等向け	213,334	224,296
13 中小企業等向け及び個人向け	4	2
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	80	0
16 三月以上延滞等	823	61
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	5,965	14,983
うち、出資等のエクスポージャー	5,965	14,983
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	260,714	232,810
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	30,950	30,167
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	105,802	76,842
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	123,962	125,800
22 証券化	12,572	17,021
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	12,572	17,021
23 再証券化	49	40
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,683,716	1,709,249
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合 計	2,281,478	2,310,841

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	80
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	182	277
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,848	16,588
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	13,508	13,048
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20,347	34,562
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,028	1,870
カレント・エクスポージャー方式	2,028	1,870
派生商品取引	2,028	1,870
外為関連取引	3,828	4,991
金利関連取引	866	489
金関連取引	-	-
株式関連取引	4	22
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	18	18
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,690	3,650
長期決済期間取引	0	-
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	39,408	53,378

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
連結総所要自己資本額	2,458,137	2,490,815
信用リスクに対する所要自己資本の額	640,247	657,831
標準的手法が適用されるポートフォリオ	624,547	637,907
証券化エクスポージャー	12,622	17,062
CVAリスク相当額	3,042	2,806
中央清算機関関連エクスポージャー	35	55
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,683,716	1,709,249
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	134,172	123,733
基礎的手法	134,172	123,733

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分		2018年度末 (2019年3月31日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,122,074	71,252,620	－	89,934	127,464,628
	金融機関向け	24,778,804	12,058,964	361,970	23,080	37,222,820
	法人等向け	419,855	5,827,850	－	378,906	6,626,612
	中小企業等・個人向け	－	－	－	200	200
	その他	3,326,437	5,514,239	2,664	3,122,725	11,966,067
	国 内 計	84,647,171	94,653,674	364,635	3,614,848	183,280,329
国 外 計		55,928	11,031	－	273,829	340,788
投資信託等		3,292,691	41,132,393	－	－	44,425,085
合 計		87,995,791	135,797,099	364,635	3,888,677	228,046,203

(単位:百万円)

区 分		2019年度末 (2020年3月31日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,510,230	67,984,060	－	100,036	124,594,327
	金融機関向け	29,730,547	11,856,183	303,389	38,625	41,928,746
	法人等向け	446,350	5,902,244	－	328,080	6,676,675
	中小企業等・個人向け	－	－	－	146	146
	その他	4,644,393	5,599,690	9,548	3,110,804	13,364,436
	国 内 計	91,331,523	91,342,179	312,937	3,577,692	186,564,332
国 外 計		53,522	8,689	7,513	375,225	444,951
投資信託等		4,215,973	44,868,157	－	－	49,084,130
合 計		95,601,019	136,219,026	320,451	3,952,918	236,093,415

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2018年度末 (2019年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	29,736,545	14,284,657	11,713	441,786	44,474,702
1年超3年以下	721,304	26,478,058	30,161	-	27,229,524
3年超5年以下	872,048	28,302,943	200,406	40	29,375,438
5年超7年以下	683,267	5,399,932	122,354	-	6,205,553
7年超10年以下	321,770	10,170,551	-	-	10,492,322
10年超	532,170	8,989,077	-	-	9,521,248
期間の定めのないもの	51,835,993	1,039,484	-	3,446,850	56,322,328
投資信託等	3,292,691	41,132,393	-	-	44,425,085
合 計	87,995,791	135,797,099	364,635	3,888,677	228,046,203

(単位：百万円)

区 分	2019年度末 (2020年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	35,576,658	14,711,280	34,837	461,438	50,784,215
1年超3年以下	876,957	30,850,788	108,318	-	31,836,063
3年超5年以下	675,821	15,592,948	126,174	38	16,394,983
5年超7年以下	485,879	6,724,258	44,872	-	7,255,010
7年超10年以下	373,256	9,245,149	6,247	-	9,624,653
10年超	594,552	13,246,434	-	-	13,840,986
期間の定めのないもの	52,801,918	980,010	-	3,491,441	57,273,370
投資信託等	4,215,973	44,868,157	-	-	49,084,130
合 計	95,601,019	136,219,026	320,451	3,952,918	236,093,415

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	2018年度末 (2019年3月31日)					2019年度末 (2020年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	6	6	-	-	-	7
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	58	58	-	-	-	53
	その他	-	-	-	2,254	2,254	-	-	-	2,476
	国 内 計	-	-	-	2,319	2,319	-	-	-	2,538
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,319	2,319	-	-	-	2,538	2,538

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
- (注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
- (注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。
- (注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
- (注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
- (注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
- (注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
- (注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
一般貸倒引当金	124	137
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

期中増減

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日)
一般貸倒引当金	△ 14	13
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
- (注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	120,269,723	31,114,561	117,280,110	34,416,733
2%	-	43,817	-	68,913
4%	-	-	-	-
10%	575,247	3,838,976	424,600	3,588,810
20%	14,960,624	61,629	18,035,097	67,586
35%	-	-	-	-
50%	5,284,896	2,088	5,609,882	2,302
75%	-	142	-	92
100%	1,875,326	4,216,463	2,059,794	4,385,004
150%	10,670	230	4	251
250%	54,545	1,312,175	121,068	949,030
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資信託等	-	44,425,085	-	49,084,130
合 計	143,031,033	85,015,169	143,530,559	92,562,856

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2019年度末87.06% (2018年度末は94.75%) であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	22,224,031	89.54%	25,948,543	91.89%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,595,329	10.46%	2,288,216	8.10%
合 計	24,819,360	100.00%	28,236,760	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
グロス再構築コストの額	296,366	338,010
グロスのアドオンの額	497,217	539,463
グロスの与信相当額	793,584	877,473
外国為替関連取引	535,991	677,256
金利関連取引	254,631	195,115
株式関連取引	554	2,844
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	2,359	2,255
長期決済期間取引	46	-
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	428,902	557,022
ネットの与信相当額	364,681	320,451
担保の額	150,084	89,147
有価証券	127,588	67,909
現金	22,496	21,237
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	364,681	320,451

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注6) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位:百万円)

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
トータル・リターン・スワップ	116,293	46,253
プロテクションの購入	116,293	46,253
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	73,284	1,613
プロテクションの提供	-	-

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
住宅ローン債権	242,895	183,748
オートローン債権	135,952	144,032
リース料債権	2,023	2,687
売掛債権	27,533	27,260
法人向けローン債権	1,188,309	1,780,161
その他	-	-
合 計	1,596,713	2,137,890

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
住宅ローン債権	1,247	1,018
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合 計	1,247	1,018

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額 (再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	1,596,713	12,572	2,137,890	17,021
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	1,596,713	12,572	2,137,890	17,021

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	96,904	96,904	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	4,888		10,402	
合計	101,792		10,402	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
損益	△ 8,084	6,275
売却益	177	8,143
売却損	1,527	1,868
償却	6,734	-

(注) 連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,124	-

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	1,247	49	1,018	40
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	1,247	49	1,018	40

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

算出方式	リスクウェイト	2018年度末 (2019年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	-	44,026,008	1,524,470	48,967,015	1,668,397
マンドート方式	-	-	-	-	-
蓋然性方式	250%	94,185	9,418	37,859	3,785
	400%	7,704	1,232	7,534	1,205
フォールバック方式	1,250%	297,190	148,595	71,721	35,860
合計		44,425,088	1,683,716	49,084,130	1,709,249

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度末 (2020年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
1	上方パラレルシフト	100,586	538,125	175,255	
2	下方パラレルシフト	2,420,055	2,446,896	△ 46,356	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,420,055	2,446,896	175,255	
		ホ		へ	
		2019年度末 (2020年3月31日)		2018年度末 (2019年3月31日)	
8	自己資本の額	11,000,060		10,896,334	

(注1) 当局の開示定義に従い、経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

(注2) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

(注3) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

報酬等に関する開示事項

1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」といいます。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を28百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間に於ける基本報酬額の平均（各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。）をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職(同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。)が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に

基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	8回
日本郵便株式会社	株主総会	1回
	取締役会	4回
	監査役会	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	2回
	評価委員会	4回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	7回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みとなっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)						退職慰労金	その他
		固定報酬の総額		変動報酬の総額					
		基本報酬	賞与	株式報酬					
対象役員 (除く社外役員)	41	1,063	965	965	97	0	97	0	0
対象従業員等	31	1,247	879	879	339	285	380	0	27

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注3)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,013,897	16,096,056
資本金等	11,979,784	12,371,213
価格変動準備金	897,492	858,339
危険準備金	1,962,755	1,797,366
異常危険準備金	0	0
一般貸倒引当金	360	372
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	3,164,450	△ 54,289
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	162,606	368,660
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	257,681	212,645
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	589,649	542,807
保険料積立金等余剰部分	489,649	442,807
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
不算入額	0	0
少額短期保険業者に係るマージン総額	0	0
控除項目	△ 882	△ 1,059
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	5,669,162	5,808,221
保険リスク相当額 R ₁	142,209	137,197
一般保険リスク相当額 R ₅	0	0
巨大災害リスク相当額 R ₆	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	59,172	54,172
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	141,866	136,652
最低保証リスク相当額 R ₇	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	5,233,052	5,398,528
経営管理リスク相当額 R ₄	290,473	269,733
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	670.7%	554.2%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

株式会社かんぽ生命保険（単体）ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目		2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,649,027	5,168,422
資本金等		1,632,636	1,641,069
価格変動準備金		897,492	858,339
危険準備金		1,962,755	1,797,366
一般貸倒引当金		45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		568,785	328,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 2,336	19
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		489,649	442,807
負債性資本調達手段等		100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B) 950,952	967,023
保険リスク相当額	R1	142,209	137,197
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	59,172	54,172
予定利率リスク相当額	R2	141,866	136,652
最低保証リスク相当額	R7	—	—
資産運用リスク相当額	R3	764,830	788,454
経営管理リスク相当額	R4	22,161	22,329
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.0%	1,068.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。